

6 .[行財政改革]

大東町佐世地区 [交流センター移行後の総合センター業務について]

Q119

交流センター移行の取り組みの中で、総合センターの窓口以外は本庁集約になるのか。

A

3月議会で交流センター移行説明を十分にせよとの付帯意見をいただいたところであり、今後もその意見を尊重しながら説明を尽くしたいと思います。

職員も類似団体に比して多いのでスリム化等、行政の改革も必要であるし、地域自主組織の活性化と行政との連携も急がれますが、行政はマンパワーが重要なので一気になりません。

センターを縮小してサービス低下につながってははいけません。災害対応とか高齢化対策等重要な役割があり、地域生活の安全安心の確保のことも考えながら、人員削減とあるべきサービスの兼ね合いを皆さんとの話し合いの中で慎重にやっていきます。（副市長）

大東町佐世地区 [市の財政負担について]

Q120

7月3日の島根日日新聞に載っていたが、借金負担が高い市町村 . 1 は雲南市である。将来負担比率は3番目である。何とかしてほしい。

A

雲南市は一人当たりの借金は約 195 万円、安来市は約 150 万円、出雲市が 140 万円です。

旧町時代はそれぞれ施設など完結型のまちづくりをしてきたため 560 億円ぐらいの借金がありましたが、合併してからは公共事業も相当抑えていますし、毎年繰り上げ償還等をしながら 50~60 億円返済しており、21年度で 475 億円ぐらいまで減っています。他町村に比べて倍ぐらいの額を返済しているので将来かなり低くなる見込みです。

借金の内容的にも旧大東町でもそうですが、過疎指定による有利な過疎債等を導入していて、交付税もバックできる（戻る）借金なので、今少しで随分楽になります。

例えば木次町でもチェリヴァブリッジは、20 億円の事業ですが 10 億円補助と過疎債 10 億円で、うち交付税のバックが 7 億円なので、最終的には一般財源が 3 億円ですんでいます。（副市長）

大東町幡屋地区 [市の財政運営について]

Q121

去年も一昨年も同じ質問をしたが、経常収支比率が 96.4% ぐらいで 5 年後には 95.8% ぐらいになるといわれた。予算は 275 億ぐらいで、96.4% 以外の部分が市長の裁量で自由に使える金額とすると、約 9 億 5 千万円。市は何かあるとすぐお金がありませんというが、先ほどの副市長の話だと緊急経済対策で 10 億 5 千万円くるといふから合わせて 20 億ぐらいのお金があることになる。それだけのお金があるのに大東で一番大事な温泉、「桂荘」だろうが「かじか荘」だろうが「ゆとりの里」を全部止めてしまう。何故そんな馬鹿なことをするのか。基本的に雲南市は工業ではなく農林業で栄えるものである。農家が今以上に所得が上がるような政策を考えて欲しい。

人が豊かになることを考えずに職員を少なくするとか、市長の給料を下げるような話しばかりしてはつまらない。20 数年前に農林水産省と激論したことがあるが、農水省は農家が儲けるためであれば補助金は出すと言っていた。商工業者は倒産するが農家は絶対に倒産しない。補助金を出して何年かして儲けを出してもらえれば税金で帰ってくる。市長の給料をもっと高くしてもいいから農家が儲けを得るような政策を出して欲しい。

A

経常収支比率に係わって市長の裁量権がかなりあるのではないかとの意見でしたが、ご案内のように予算は歳入と歳出をきちんと議会に提案し、議決をいただいて執行が出来るというものです。

事業は、長期の財政計画、5年ぐらいの中期計画と実施計画をたて、その中に位置づけをして予算の保障をするもので、そこで計画したものを毎年予算化していくこととなります。当然前倒しもあり、三刀屋中学校などは3年くらい、大東小学校は計画に載っていませんでしたが、交付金の裏打ちが出来る事業が実施されることに伴い行う事業です。

たまたま今回は政府の緊急経済対策というものを取り込んで実施するというのですが、市長の裁量権といわれても一定の幅があり、大きなものは計画に載せてないと取り組めない仕組み、仕掛けとなっています。

権力者が自分の考えで何でもできるというようなことにはなっていません。緊急度、優先度、全体のバランスなどいろんな方面から調整を図りながら実施していくものです。

健全財政の確立ということもあり、やりたくてもしばらく我慢しなければならないこともあります。24年度までは収支の均衡が取れるようにしたいということで、27年度以降は交付税が大幅に減ってきますのでそれに耐えられるようにしておきたいということです。

海潮温泉の問題にしても多くの方からお叱りを受けましたが、風土記にも詠われた天下の名湯であり、おことわりをしながら何とかご理解をいただき、立派なものを建設しようと検討委員会で検討してもらっているのでご理解をお願いします。（副市長）

大東町大東地区

Q122 [職員駐車場料金について]

受益者負担について合併まもなく意見を言う機会があった時に申し上げたが、当時職員の駐車料金が無料でその後1,000円の駐車料金をとるようになったが、金額は変わったのか。

A

変わっていません。（総務部）

Q123 [関連質疑]

月どの位の利用者があって、どれだけ収入があるのか、1,000円で

A

数字は持っていません。（総務部）

Q124 [駐車場料金の見直しについて]

1,000円は、あまりにも安すぎる。こうして住民の皆さんには新しい料金で増額したり、負担金を求めているのに、職員の皆さんは月1,000円、20日間使って1時間50円、そういう受益者負担を受けながらいつの間にか新しい料金で徴収される、もう少し足元を見てほしい。

A

駐車料金は、合併前駐車料金を取っているところ、取っていないところがありました。

合併直後は取っていませんでしたが、取るようにしました。

雲南市は、車で通勤しなければならない立地条件で、仕事では公用車を使用するが、時としては自家用車を使用しなければならないこともあります。限られた駐車場の中で、中には民間の駐車場を使用し駐車料金を支払っている職員もいます。他の自治体と比較して1,000円に設定しています。

（市長）

Q125 [市の財政状況及び互助会制度について]

最近新聞の中で気になることがある。島根県で1人当たりの借金は、雲南市が1位。金額は196

万円、雲南市の子供が生まれると 200 万円の借金を背負う。これが一番気になるところで、財政健全化と呼ばれている。その他、松江市では共済会の問題があった。雲南市でも以前、職員互助会というのがあって合併した時に解散されたと聞いた。合併後、新しくあるのかどうか。

新聞に出ていたのは、福利厚生費という形で、雲南病院では永年勤続表彰にお金を出している。

A

一人当りの借金が多いのは、雲南市は社会基盤の整備が遅れていますが、他の自治体は早くから整備を行ってきています。

雲南市は、ようやく下水道整備等が行われていることでお金がかかっており、現在借金が多くなっています。（市長）

A

市独自の互助会制度は、現在ありません。県市町村職員共済組合の互助会へ加入していますが、市と職員がそれぞれ負担しています。（総務部）

Q126 [人件費について]

昨年度、一昨年度を比較したラスパイレス指数は国家公務員と比較した指数が島根県で 3 番目に高い比率で高い。どうしてよそよりも高い給料になっているのか、高くしなければならなかったのか、見直しが必要だと思う。借金の中には、人件費が多分に含まれている。今は無いが寒冷地手当があったが、民間人から見ると大東町は寒冷地ではないが、借金を引きづっている。

A

ラスパイレス指数については、雲南市は他の自治体より早く賃金カットを行っています。これは同じような自治体でグループを設定し賃金を比較しているもので、指数は「95.7%」です。

給料額を比較すると決して高くありません。6 町村が合併した時よりも低くなっています。（市長）

A

県内 8 市の中で、雲南市は下から 2 番目です。（総務部）

Q127 [地域づくりに向けた取り組み姿勢について]

6 月 27 日にシンポジウムがあり、トヨタ自動車が主催で開催されたが、内容は「地域づくりについて」で、海士町の例では職員の賃金カットが非常に厳しい。給料削減されたラスパイレス指数は「81%前後」で、全国で 1 番か 2 番。町長があまりにも低いと給料を上げる提案をされたら、組合員の皆さんが拒否された。このことで住民と行政が一つになって、あそこまでになった。要は、誰もが一体感をもって地域づくりを一緒にやること、こうした姿を見せていただきたい。

受益者負担については、もっと我々の足元を見ていただいて、提案されるのであれば分かるが、駐車料金 1,000 円についても上げる考えがないと感じる。是非そういうことを率先してやっていただきたい。「金が無い、例が無い、制度がない」というのは絶対禁句だそう。市長は接遇日本一を目指しておられるが、これはすごい意気込みで、是非その思いを職員の皆さんも思っておられると思うがそういう市であってほしい。

A

大変厳しいご意見をいただきました。しっかりやっ行ってこうという助言をいただき感謝します。

特に、海士町につきましては、町長さんも 50%の賃金カット、職員の皆さんもかなりのカットを自ら行っておられます。雲南市は、今すごいスピードで職員も減っていますが、そうした中で職員も頑張っってやっております。

市民の皆さんも地域づくりに頑張っっていただいており、いよいよ来年 4 月から交流センター構想がスタートしますが、市の職員もしっかり知識を持ち、意識の高揚に向け毎日頑張っっています。こうした意見を真摯に受け止め、これからも頑張っっていきます。（市長）

平成 21 年度市政懇談会（まとめ）

加茂町立原、近松・南大西、三郷の会、宇治、宇治団地、宇治亀山団地 [財政健全化について]

Q128

財政健全化について、平成 24 年度の収支均衡を目指すということだが、計画に対しての進捗度はどうか。

A

向こう 5 年間の中期財政計画を策定し、毎年度見直しを行いながら進めています。
雲南市は 6 町村が合併したことにより借金の地方債が多額となっています。借金のもととなる普通建設事業を減らしてきており、毎年度借金を返済する償還についても繰上償還を行って地方債残高を減らすよう努めています。
有利な財源を活用しつつ、中期財政計画に沿った形で事業を行っていきます。（総務部）

木次町三新塔地区 [財政の収支均衡の実現について]

Q129

市の財政健全化について、合併以来財政基盤が危機に陥っている中、24 年度までの収支均衡は本当に実現可能か。

A

合併後、財政非常事態宣言を発令し、H24 年度収支均衡のために基金を取り崩しながら取り組んでいます。24 年度に基金を取り崩さずに予算編成できるように対応していきたいと思います。
国の経済対策により前倒して大規模事業を行うことにより交付金等で有利な面があり、こうしたものをうまく使っていきたいと思います。このような対応により 24 年収支均衡を堅持していく方針です。（総務部）

木次町八日市地区 [市職員の減員計画について]

Q130

昨年より急速に景気が悪化し、派遣切り等で 100 年に一度と言われる厳しい財政難にある。会社の場合収支が赤字となれば直ちに何らかの処置をされている。先日自治会の常会で話があったが、昨年の市議会議員選挙の定数は 20~22 名くらいと思っていたが、24 名でスタートされた。
第 2 の北海道夕張市にしないためにも、雲南市の職員数の合理化を図って減員する考えは無いものか聞きたい。

A

市では平成 17 年度に定員管理計画を策定し 10 年間で 150 人の削減を行うこととしました。毎年度、組織体制や業務の見直しを行いながら、退職者の 4 分の 1 から 5 分の 1 程度の採用で削減を進めています。結果、本年 4 月の職員数は 568 人となり昨年度の 585 人から 17 人減っておりますし、合併前の平成 16 年 4 月の 665 人と比較すると全体では 97 人の削減となっています。
また、来年、平成 22 年 4 月が計画の中間年であり、その目標値が 584 人でしたが、本年 4 月の段階でこれを 17 人下回っていることになり、計画より前倒して削減が進んでいる状況です。
人件費としては、一般会計で本年度当初予算の人件費総額は 45 億 1 千 9 百万円となっています。合併当初の 17 年度決算額はこれが 50 億 6 千 5 百万円でしたので、比較いたしますと 5 億 4 千 6 百万を圧縮していることとなります。
現在、国の緊急経済対策に対しても体制を整えて対応していかなければならない状況にありますが、業務委託や非常勤職員による対応など増員とならないような方法で対処していくことにしております。
今後も組織機構と業務体制を見直しながら削減を進めていく必要があると考えております。
（総務部）

平成21年度市政懇談会（まとめ）

木次町八日市地区 [木次町への予算配分について]

Q131

財政健全化について、合併前と比べて合併後木次町は何かいいことがあったかと思う。市で行うハード事業は他町に回されるような感じがする。交流センターを修復しなければいけないということで、他町では男女共用便所等の改修が対象になったりして、1億円が他町にまわり、不公平感を感じている。合併協議会の会長であった副市長はどのように考えているか。

市の予算配分における平準化について合点がいかない部分がある。ソフト事業について木次町は公民館活動が活発であり、合併直後は木次に予算が多く付いていたが、平準化によって活動を多くしていたところは減り、何もしていなかったところは増える。それが本当に平準化なのか。低いレベルのところは高いレベルを見習わせてそこに向かって指導するのが行政のあるべき姿ではないか。人権・同和教育の予算配分は木次町が6町で一番高く、吉田・掛合は低い。同和対策を過去の実績でつけるなら、ソフト事業も同じ予算のつけ方をすべきではないか。

A

「合併していいことがあったのか」という言葉は色々なところで聞きます。旧木次町は財政力指数が一番豊かで、ホシザキ電機、島根三洋などからの税収もあり、健全な財政運営ができていました。他町と比べれば合併して損でないかと言われるが、1町で独立してまかなっているわけではなく、他町の恩恵もあるので、市全体のポテンシャルを上げていく必要があります。

ハード事業については、木次町は公民館の水準が高く、下水道整備、下熊谷の道路、町医者、歩道付きの道路等の面で恵まれている部分があります。ソフト事業については、当時の財政力に支えられて整備されてきたため、現在はカットされている現状です。現在地域振興補助金があるので、大いに利用してほしいと思います。平準化で割り切れないところもあり、いいところに引き上げていくようなことを考えないといけないと思っています。すべて一律だけでは成り立たないと思っています。（副市長）

三刀屋町一宮地区 [人件費の縮減について]

Q132

財政健全化に向け、事業費ばかりが削られている気がする。根本的に固定費、特に給与についてだが、職員の給与表は何を使っておられるか。賃金カットではなく、給与表そのものを見直して、組合対策もいろいろあろうと思うが、住民に我慢を強いるだけでなく、職員にも我慢をさせるなど、市長の腹積もりを聞かせていただきたい。

A

現在の給与表は、行1（行政職員1級）の表を使っています。他の自治体と同じです。全国自治体の一員でありますので他所並みの給与表で行なわざるを得ません。

合併以来4年8ヶ月の間に約90人削減しております。まだ、50～60人は削減しないとイケません。6町村が合併して、同じような建物とか施設がありますので、効率的な使い方をして、同じようなものは無くしていくなどしないとイケませんが、公共施設が無くなると地域が衰退するとの声もありますので、しっかりと説明責任を果たしつつ、納得いく形で施設の削減をやっていかなくてはならないと思います。

ご指摘いただきました点はしかと受けとめて、今後の財政健全化に活かしてまいりたいと思います。（市長）

平成 21 年度市政懇談会（まとめ）

掛合町松笠地区 [財政非常事態宣言下での税率等の見直しについて]

Q133

若干の住民負担も必要ではないかと考える。固定資産税の見直しはどうなっているのか。
旧掛合町が再建団体だったとき（S38）に、税率を 1.8%まで引き上げ住民に負担をお願いし、昭和 44 年に赤字を脱却した。現在の税率から若干上げて住民の要望に応えるようにしてほしい。

A

平成 24 年度収支均衡を目標に歳出分を調整しています。固定資産税の税率を引き上げ、現在 1.55%で統一しています。掛合町は、1.50%から 0.05%アップをしたという状況です。現在、財政非常事態宣言の中で、固定資産税の税率改定は考えていません。（総務部）

A

平成 21 年度は 3 年に 1 回の評価替えの年であり、平成 19 年度から準備を行い不動産鑑定士による新築、増改築による評価を行っています。平成 20 年度には航空写真を撮影しています。
路線評価地域、宅地評価地域の見直しを行い、旧町村間、類似地区の均衡を図ってきているところです。（市民部）